

One ニッポン債券 オープン

追加型投信／内外／債券

NISA
成長投資枠

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等をご覧ください。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

MIZUHO みずほ銀行

商号等：株式会社みずほ銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第6号
加入協会：日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は

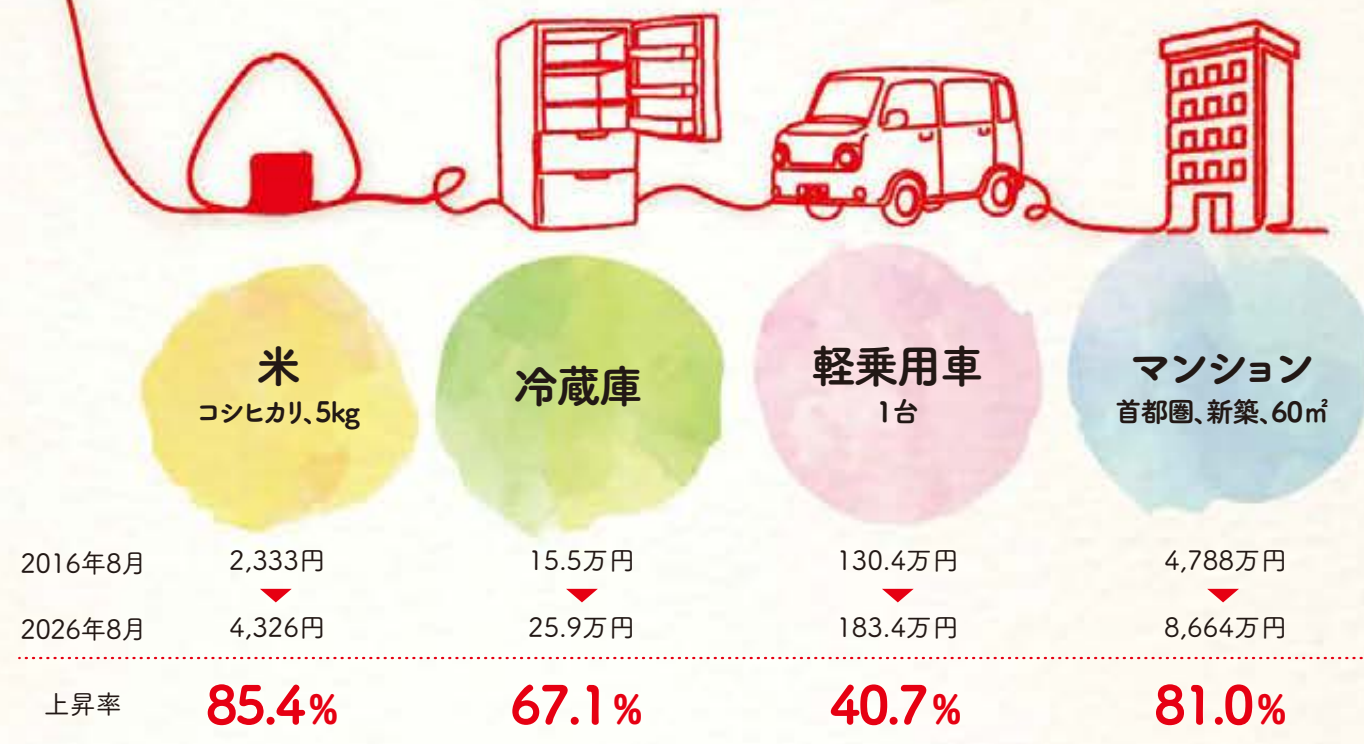
アセットマネジメントOne 株式会社

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

最近、食料品や日用品、光熱費など、
いろいろなものの値段が上がってきていると
感じるが増えました。

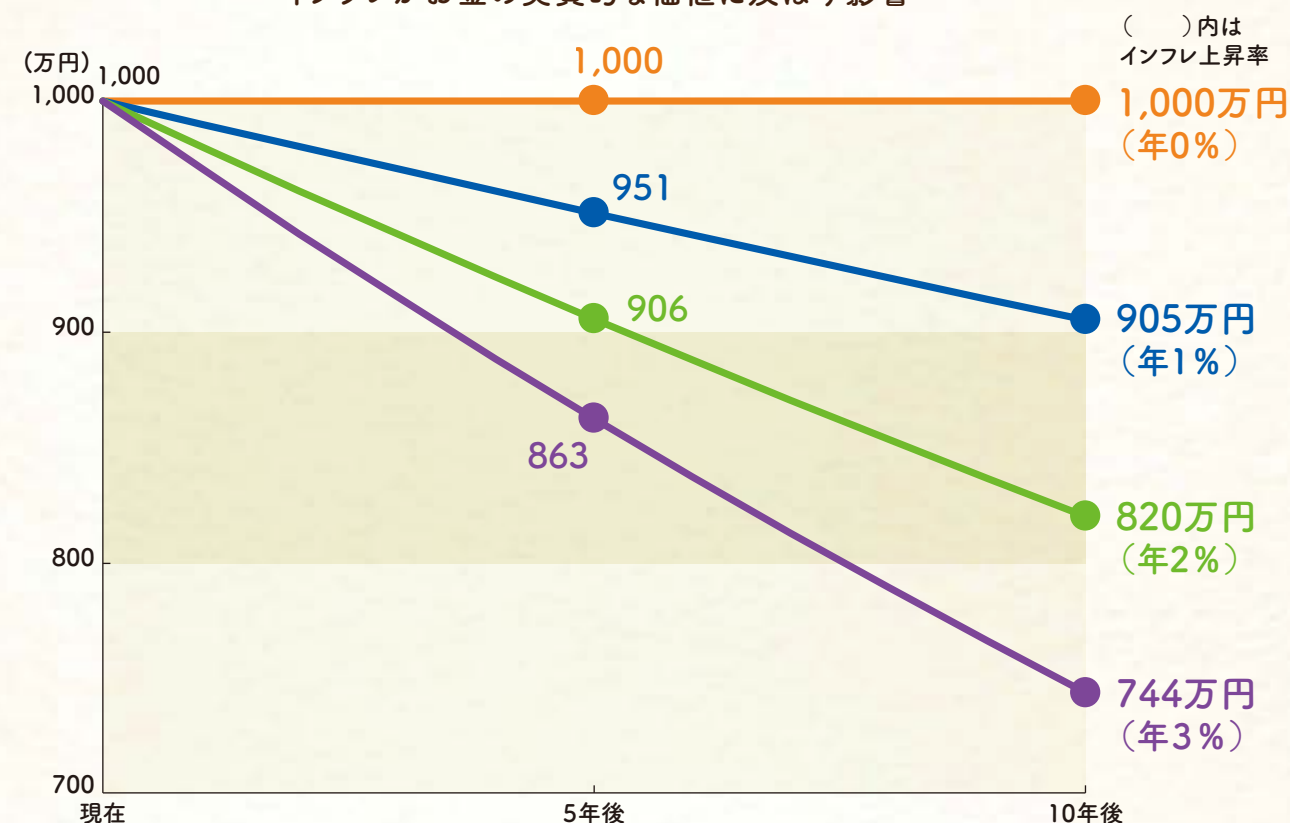
気づいたら
資産が目減りしていたということも・・・。

日本における過去10年の価格上昇の例



※米は東京都区部小売価格の平均価格、冷蔵庫は全国平均、軽乗用車は全国統一価格品目の価格を使用。
出所：総務省および(株)不動産経済研究所のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

インフレがお金の実質的な価値に及ぼす影響



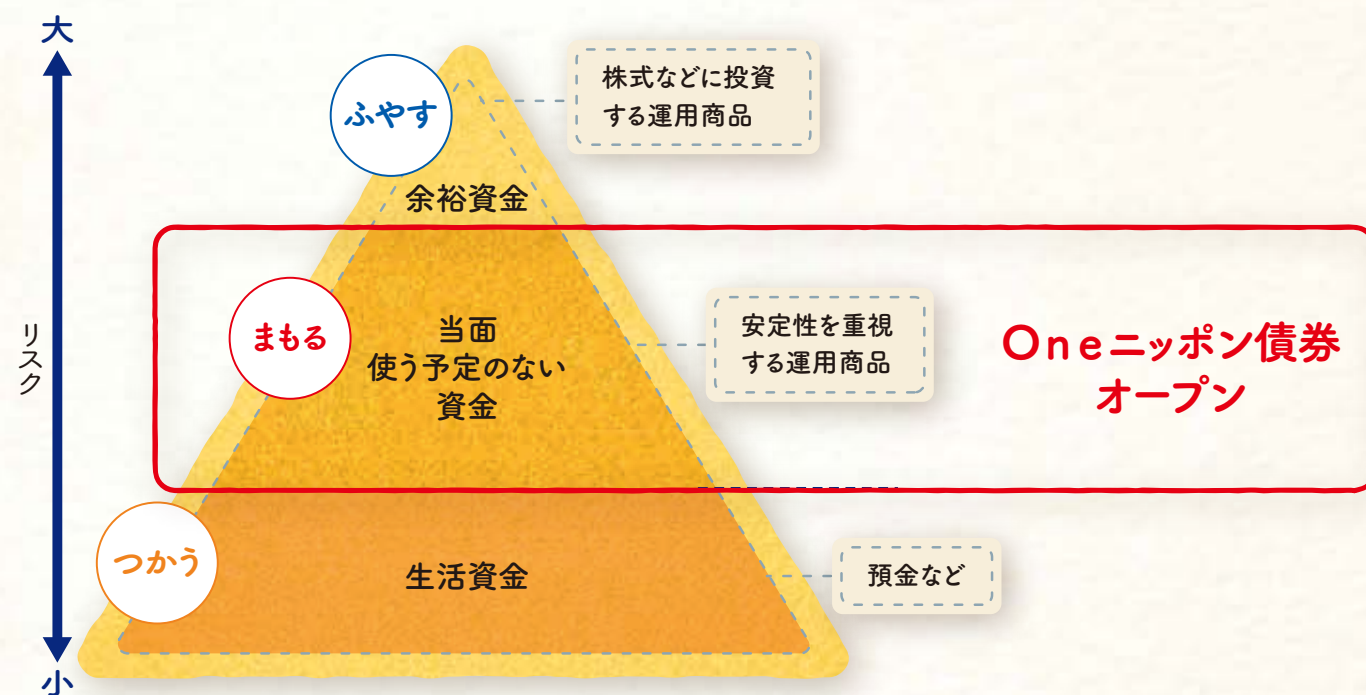
※上記は、シミュレーションであり、手数料や税金などを考慮していません。

もちろん、定期預金や個人向け国債でも、
得られる利子は少しずつ増えてきていますが、
インフレのスピードの方がまだまだ速い状況です。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成

果等を示唆・保証するものではありません。

だからこそ、今の状況を冷静に見極め、
お金の置き場所を見直してみることが大切です。



※上記はイメージであり、すべてを表しているものではありません。

Oneニッポン債券オープン

当ファンドは、主に日系企業が発行する
円建ておよび外貨建ての債券等に
投資するファンドです。

※日系企業には日本企業もしくはその子会社などを含みます。

※債券等にはハイブリッド証券(劣後債および優先出資証券等)を含みます。

※資金動向、市況動向等によっては、

上記の運用ができない場合があります。

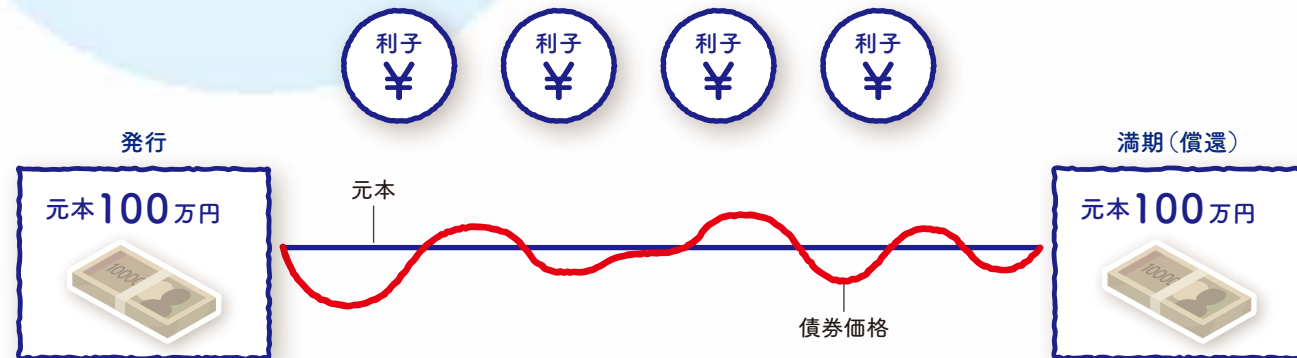
債券とは

ファンド

ファンドの特色・投資リスク

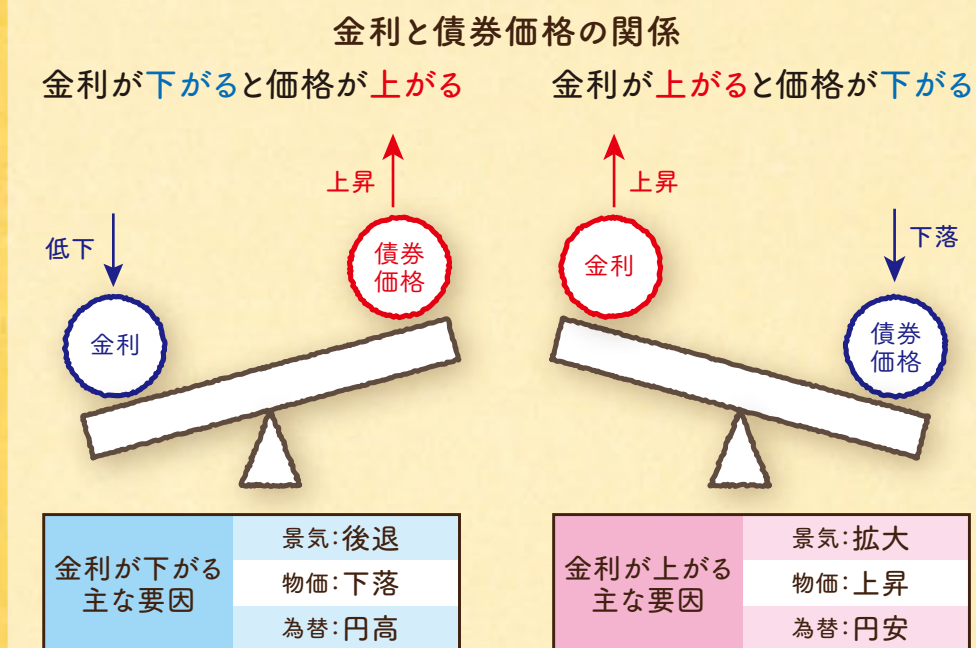
債券とは満期まで保有すれば 原則として元本が戻る資産です。

債券とは満期まで保有すれば
発行体がデフォルト(債務不履行)しない限り元本が戻る資産です。
また、利子(クーポン)から得られる安定的な収入が期待できるため、
収益を見込みやすく比較的安定した資産といわれています。



保有期間中では債券価格は以下のような要因などで変動します。

●金利 金利が上がる(下がる)と債券価格は下落(上昇)します。

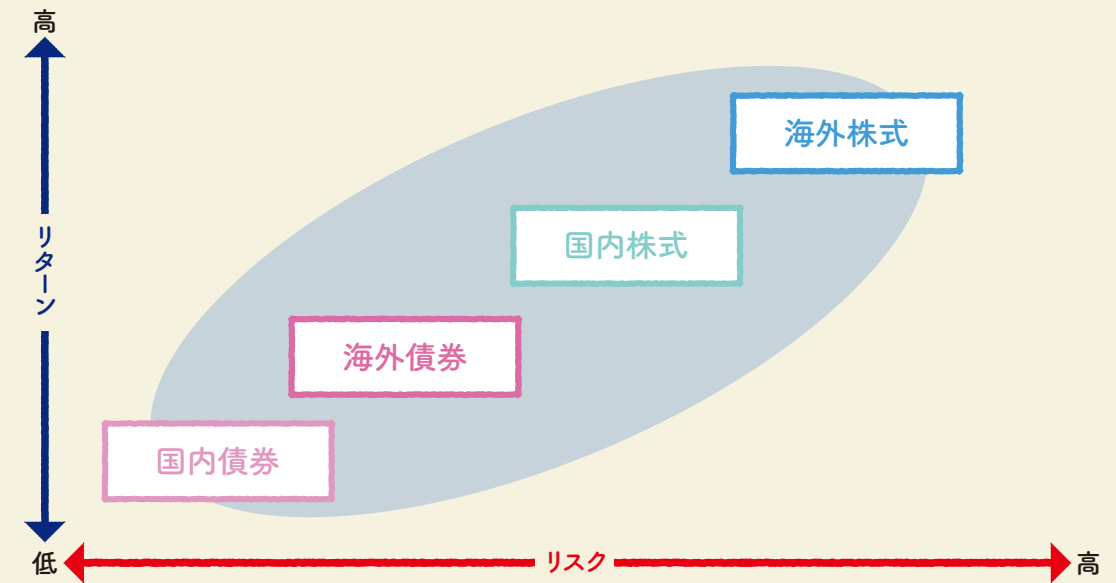


●信用力 発行体の格付け(信用力)が上がる(下がる)と債券価格は上昇(下落)します。

●金融政策 一般的に金融引き締め(緩和)、すなわち政策金利の引き上げ(引き下げ)が行われると、
市場金利が上昇(低下)し、債券価格は下落(上昇)します。

他資産との値動きの違い

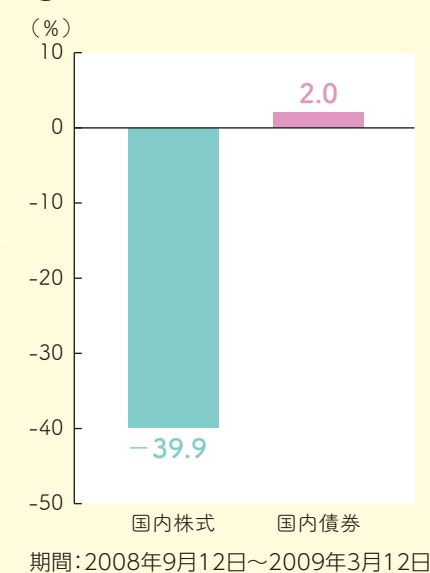
各資産のリスクとリターン



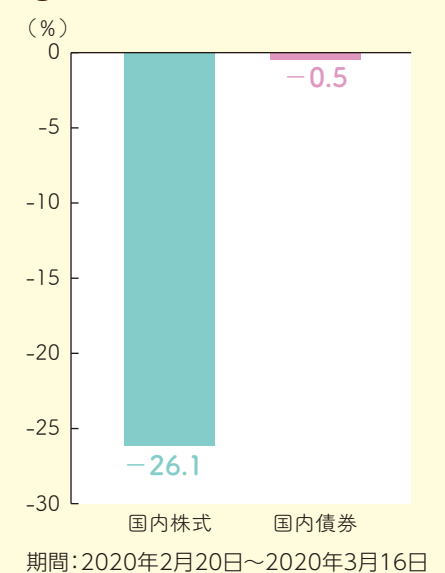
※上記はあくまでもイメージであり、実際のリスク・リターンとは異なる場合があります。

過去のショック時の株式と債券の動きの例

①リーマンショック



②コロナショック



※各指数についてはP22の「当資料における使用指数」をご覧ください。
出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記はイメージであり、すべてを表しているものではありません。

債券とは

ファンド

ファンドの特色・投資リスク

One ニッポン債券 オープン

Morningstar Rating
モーニングスター・レーティング

【総合】
★★★★★

Morningstar Rating
モーニングスター・レーティング

【評価期間：10年間】
★★★★★

Morningstar Rating
モーニングスター・レーティング

【評価期間：5年間】
★★★★★

対象ファンドのリスク調整後のパフォーマンスが、カテゴリー分類内のファンド群のなかで相対的にどのランクに位置するかを、5段階の星印で表示します。

順位

1位/42本中(10年)

1位/65本中(5年)

※外国債券・世界型(円ヘッジ)分類、2026年7月末時点
出所：モーニングスター・ダイレクトのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

R&I
ファンド大賞
2022

投資信託部門
最優秀ファンド賞
R&I Fund Award 2022

【R&Iファンド大賞2022】
投資信託 外国債券円ヘッジ部門

R&I
ファンド大賞
2023

投資信託部門
最優秀ファンド賞
R&I Fund Award 2023

【R&Iファンド大賞2023】
投資信託 外国債券円ヘッジ部門

R&I
ファンド大賞
2026

投資信託部門
最優秀ファンド賞
R&I Fund Award 2026

【R&Iファンド大賞2026】
投資信託 外国債券円ヘッジ部門

当ファンドのポイント

1

発行体が身近な企業

みなさんがよく知っている日系企業が発行した債券等にも投資しています。

2

さまざまな種類の債券に投資

円建ての普通社債のほか、
相対的に高い利回りが期待できる
外貨建普通社債や円建て・外貨建ての
ハイブリッド証券などにも投資します。

※外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。

3

10年にわたる運用実績

マイナス金利時代や
金利上昇局面など、債券運用にとって
難しいさまざまな市場環境を乗り越えてきました。

債券とは

ファンド

ファンドの特色・投資リスク

発行体が身近な企業

当ファンドは、みなさんがよく知っている日系企業が発行した債券等にも投資しています。

当ファンドが組入れている主な債券の発行体

ユーロ
建て

為替ヘッジ付

●ユーロ建社債

発行体

JTインターナショナル・ファイナンシャル・サービスズ

ユーロ建てで発行される債券です。
円建債券と比較して、
相対的に高い利回りが期待できます。
当ファンドでは為替ヘッジを行います。

円
建て

●円建社債

発行体

住友化学	日本生命保険
北海道電力	大和証券グループ本社
ソフトバンクグループ	野村ホールディングス
パナソニックホールディングス	ゼンショーホールディングス
楽天グループ	武田薬品工業
日本航空	日本製鉄
楽天カード	オリックス
プレミアムウォーター	GMOインターネットグループ
三菱HCキャピタル	不二製油
SBI証券	東京センチュリー
DMG森精機	GMOペイメントゲートウェイ
JFEホールディングス	東京建物
光通信	東洋紡
NTN	かんぽ生命保険
商工組合中央金庫	関西電力

円建てで発行される債券です。
企業の信用リスクが上乗せされるため、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できます。当ファンドでは比較的高い信用力を有する発行体の債券を組入れています。

※2026年8月末時点

※安定的な収益の獲得の観点等から、わが国の国債、政府関係機関ならびに地方自治体などが発行する債券も組入れます。

なぜ日本の企業が海外で債券を発行するのか・・・

海外での企業買収や海外業務の展開に必要な外貨を集めるためです。

米ドル建てで発行される債券です。
円建債券と比較して、
相対的に高い利回りが期待できます。
当ファンドでは為替ヘッジを行います。

米ドル
建て

為替ヘッジ付

●米ドル建社債

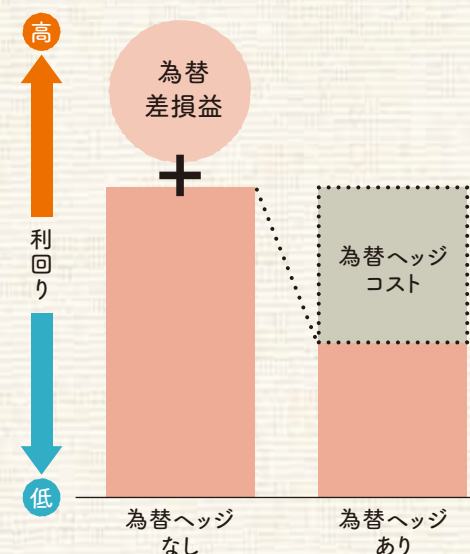
発行体

明治安田生命保険
農林中央金庫
NTTファイナンス
住友生命保険
東海旅客鉄道

当ファンドでは、外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。

為替ヘッジにはヘッジコストがかかるため、その分利回りは下がりますが、
為替変動の影響を低減することが期待できます。

為替ヘッジの有無と利回りの関係



為替ヘッジのコスト

ヘッジコストはおおよそ
「対象の通貨の金利-日本の金利」で
求めることができます。

ヘッジコスト
米ドル 2.7%
ユーロ 1.2%

※2026年8月末時点
※上記金利は、日本円はTORF1ヵ月物金利、米ドルはSOFR1ヵ月物金利、ユーロはESTR1ヵ月スワップレートを使用。
※上記の為替ヘッジコスト(プレミアム)の値は、あくまで簡便法によるものであり、実際の値とは異なります。
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記はイメージであり、すべてを表しているものではありません。

さまざまな種類の債券に投資

当ファンドは、円建ての普通社債のほか、
相対的に高い利回りが期待できる外貨建普通社債や
円建て・外貨建てのハイブリッド証券などにも投資します。

なぜハイブリッド証券を発行するのか・・・

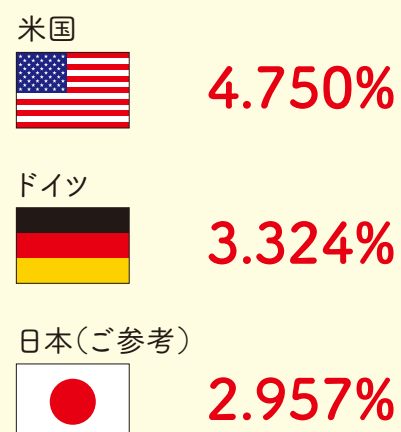
ハイブリッド証券は一定の条件のもと資本として取り扱われるため、企業は普通社債での発行と比べて財務体質を強化することができます。また、発行者が金融機関の場合、資本規制への対応にも活用できます。

外貨建債券

一般的に外貨で利子や償還金を受け取る債券を外貨建債券といいます。
一般的に海外は日本より金利が高いため、外貨建債券はクーポンが高く設定されます。一方で、外貨建債券には為替変動リスクがあります。

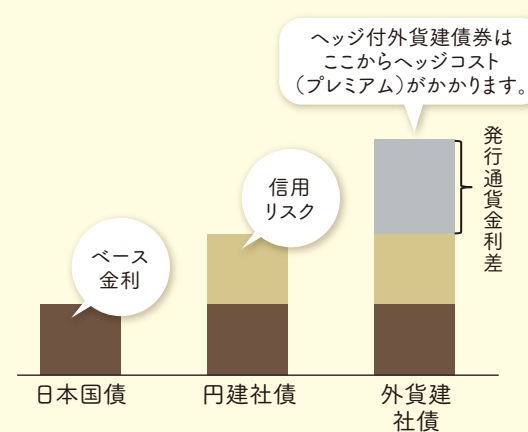
※当ファンドでは為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。

世界の金利例



※2026年8月末時点
※各国の10年国債利回りを使用。
※ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

利回りの構造

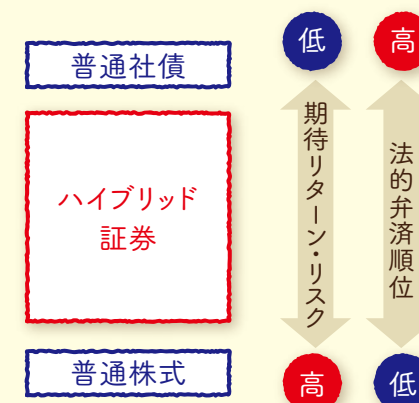


※発行通貨の金利差がマイナスになる場合もあります。その場合、円建債券より利回りが低くなります。

ハイブリッド証券

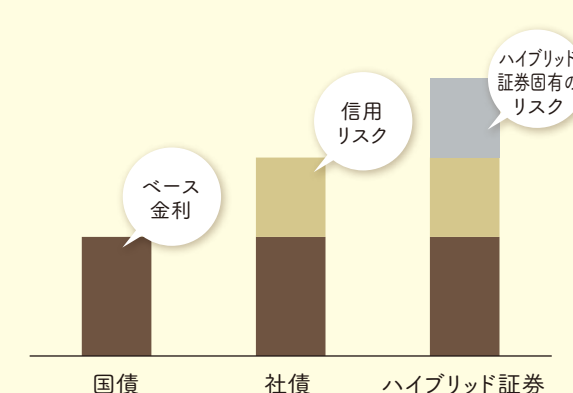
ハイブリッドとは「混成の、混合の」という意味の英語で、債券と株式の両方の性格を併せ持った証券のことをハイブリッド証券といいます。
ハイブリッド証券の1つである劣後債は債務弁済の順位が普通社債に劣る債券です。普通社債と比べ弁済順位が劣る一方、利回りは相対的に高くなります。

ハイブリッド証券とは



※ハイブリッド証券には劣後債のほか優先出資証券なども含みます。

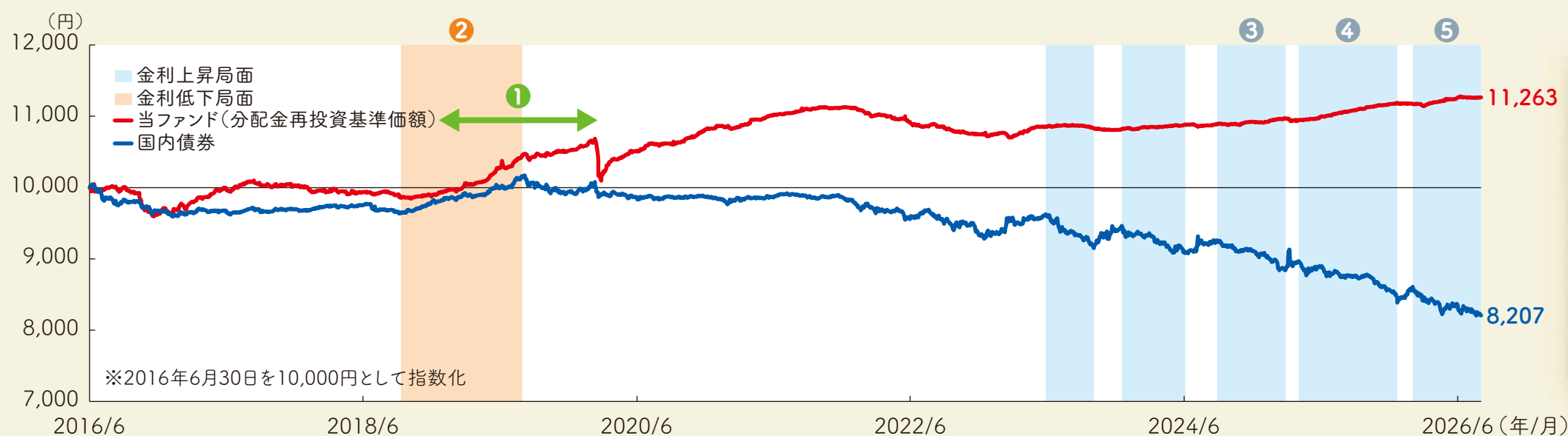
利回りの構造



10年にわたる運用実績

当ファンドは、マイナス金利時代や金利上昇局面など、債券運用にとって難しいさまざまな市場環境を乗り越えてきました。

当ファンドの基準価額と指数の推移および各局面の一例

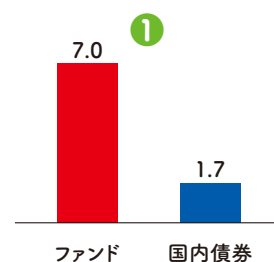


1万口当たり税引き前分配実績

期	決算日	分配金(円)
第15期	2023/12/18	80
第16期	2024/6/17	90
第17期	2024/12/17	80
第18期	2025/6/17	100
第19期	2025/12/17	110
第20期	2026/6/17	130
設定来累計分配金		1,330

※直近3年間

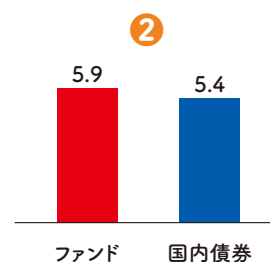
主なマイナス金利局面の騰落率(%)



外貨建債券で金利低下が進んだことや、円建債券でクーポン収入と値上がり益を獲得したことなどから良好なリターンとなりました。

※期間:①2019年1月25日～2020年3月12日

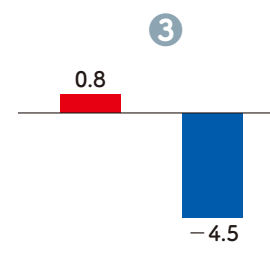
主な金利低下局面の騰落率(%)



償還期限が長い債券を多く保有することで相対的に良好なリターンとなりました。

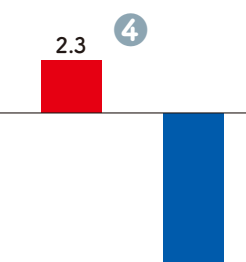
※期間:②2018年10月9日～2019年8月29日

主な金利上昇局面の騰落率(%)

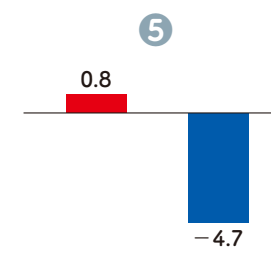


国債との利回り格差縮小による保有社債の価格上昇や残存年数の調整(金利リスクを抑制)などが奏功し、上昇しました。

※期間:③2024年9月25日～2025年3月27日、④2025年5月1日～2026年1月20日、⑤2026年3月2日～2026年8月31日



国債との利回り格差縮小による保有社債の価格上昇や残存年数の調整などが奏功し、上昇しました。



クーポン収入のほか、残存年数の調整などが奏功し、上昇しました。

※期間: (上段グラフ) 2016年6月30日(設定日前営業日)～2026年8月31日(日次)

※分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。分配金再投資基準価額は、税引

※国内債券はご参考としてNOMURA-BPI総合を使用していますが、当ファンドのベンチマークまたは参考指数ではありません。

※運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。上記分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払

※各局面については10年国債利回りを使用。マイナス金利局面は一部プラス金利の期間を含みます。金利低下局面は一部金利が上昇している日も

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

含みます。金利上昇局面は0.5%以上上昇し、かつ、その期間中に0.25%以上低下しなかった期間です。

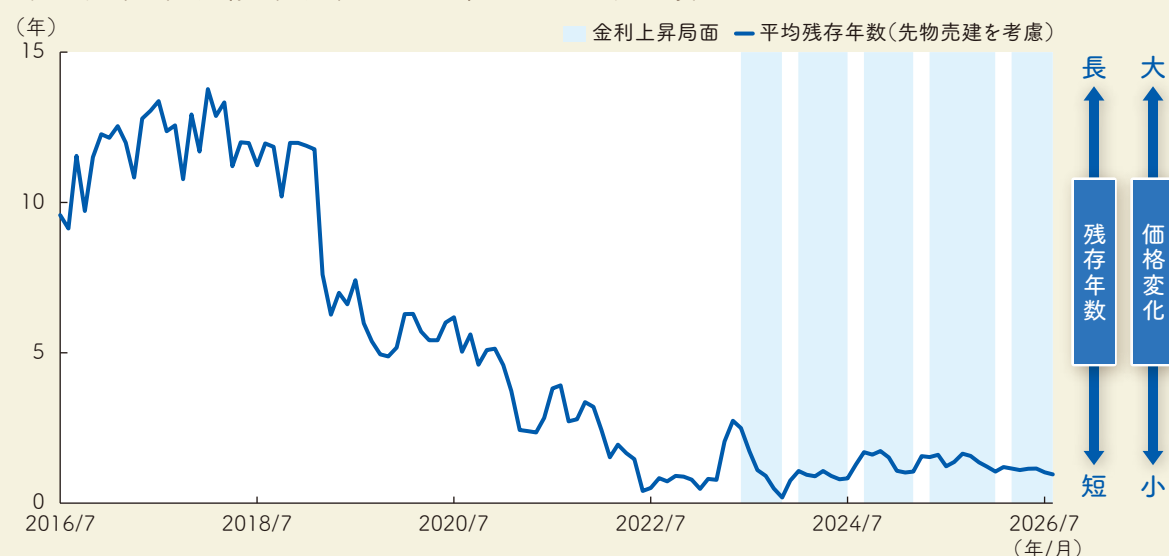
金利上昇による損失を低減するため、残存年数を短くしています

P15へ

パフォーマンスが良好だった背景

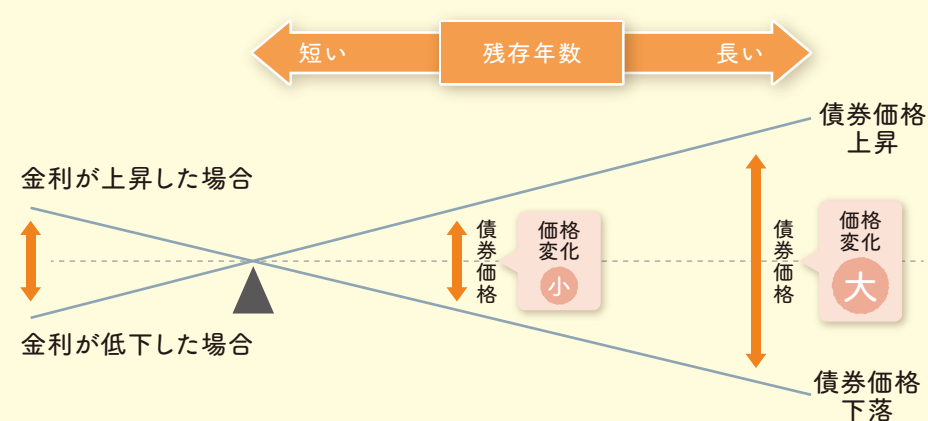
組入れる債券の残存年数を短くすることで、金利上昇(債券価格の下落要因)の影響を抑えてきました。また、長期にわたり、都度、残存年数をきめ細かく調整することでリターンを積み上げてきました。

平均残存年数(先物売建を考慮)と主な金利上昇局面



※期間：2016年7月末～2026年8月末(月次)
 ※組入債券の各データを組入有価証券評価額に対する割合で加重平均しています。
 ※繰上償還条項などが付与されている銘柄については、直近の繰上償還予定日を考慮しています。

残存年数と債券価格の関係(イメージ図)



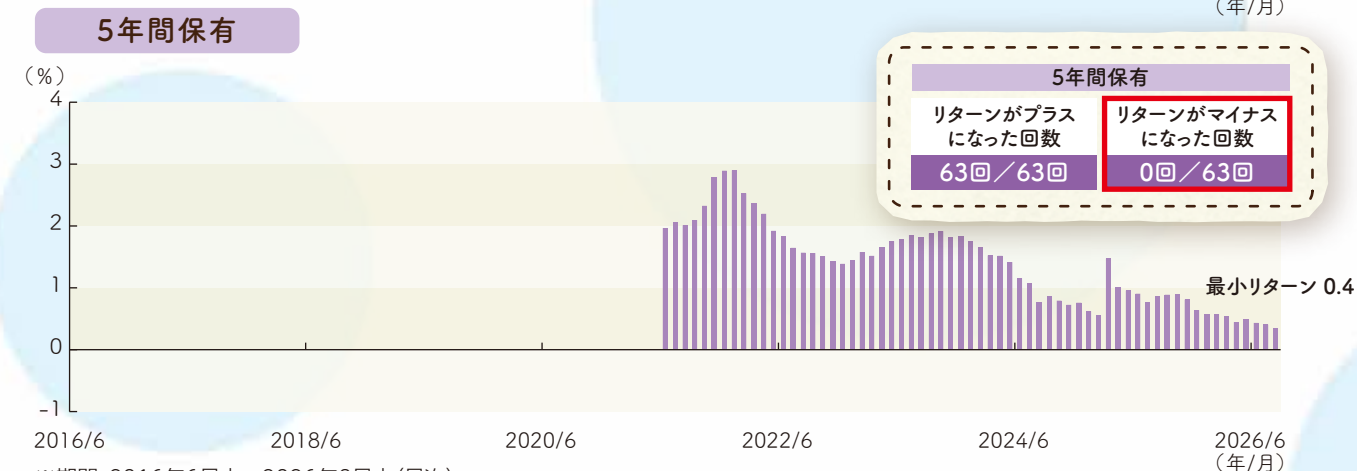
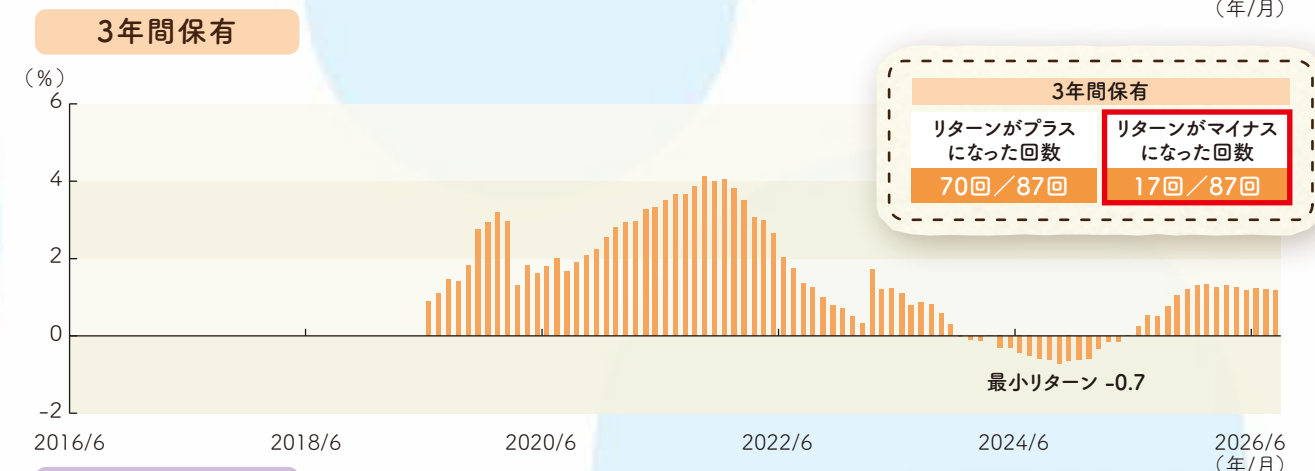
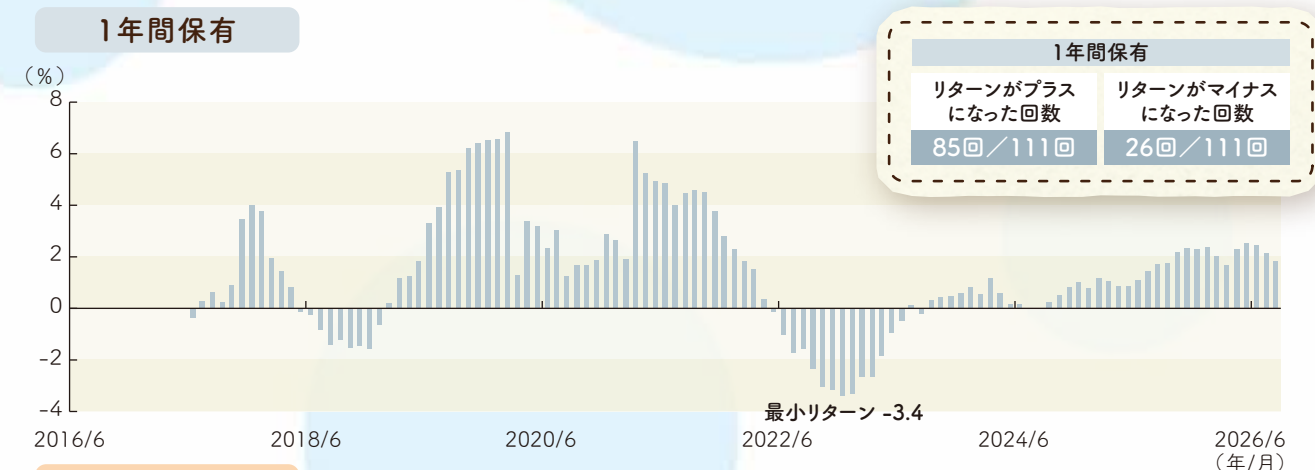
※上記はイメージ図であり、すべてを説明しているものではありません。

長期で保有するメリット

長く保有を続けることで、短期的な価格変動の影響が抑えられ、安定した運用実績につながったことがわかります。

3年、5年と長期で保有することでリターンがマイナスとなる回数が少なくなっています。

リターン(年率)の推移



※期間:2016年6月末~2026年8月末(月次)

※上記は当ファンドをそれぞれ各月末まで1年間、3年間、5年間保有した場合のリターン(年率)を表します。

※リターンは当ファンドの分配金再投資基準価額をもとに計算されていますので、実際の基準価額から計算したリターンとは異なります。(信託報酬控除後の価額です。換金時の費用、税金などは考慮していません。)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の運用実績から計算したものであり、基準価額の値動きによっては長期保有した場合でもマイナスの投資成果となることがあります。

※上記は過去の運用実績および情報であり、将来の

運用成果等を示唆・保証するものではありません。

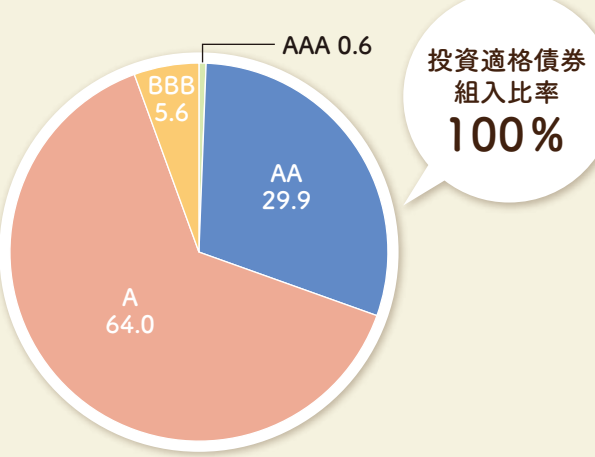
当ファンドのポートフォリオ

ポートフォリオの状況

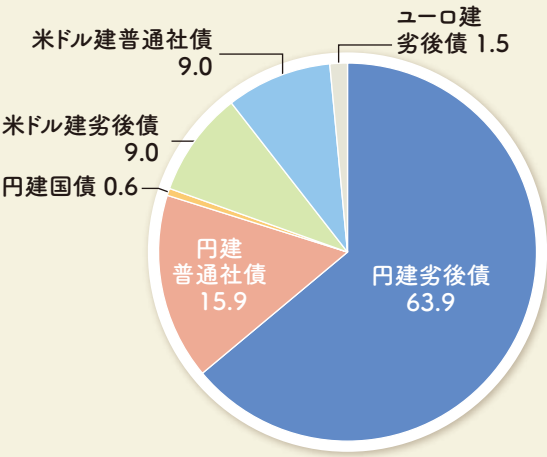
最終利回り(%)	3.84
(為替ヘッジコスト考慮後)	3.32
平均クーポン(%)	3.20
修正デュレーション(年)	3.95
(先物等ヘッジ込み)	0.64

※2026年8月31日時点
※組入債券の各データを組入有価証券評価額に対する割合で加重平均しています。
※修正デュレーションは、債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。この値が大きいほど、金利が変化した場合の債券の価格変動が大きくなります。
※繰上償還条項などが付与されている銘柄については、直近の繰上償還予定日を考慮しています。
※将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

格付別組入比率(%)



種別組入比率(%)



組入上位10銘柄

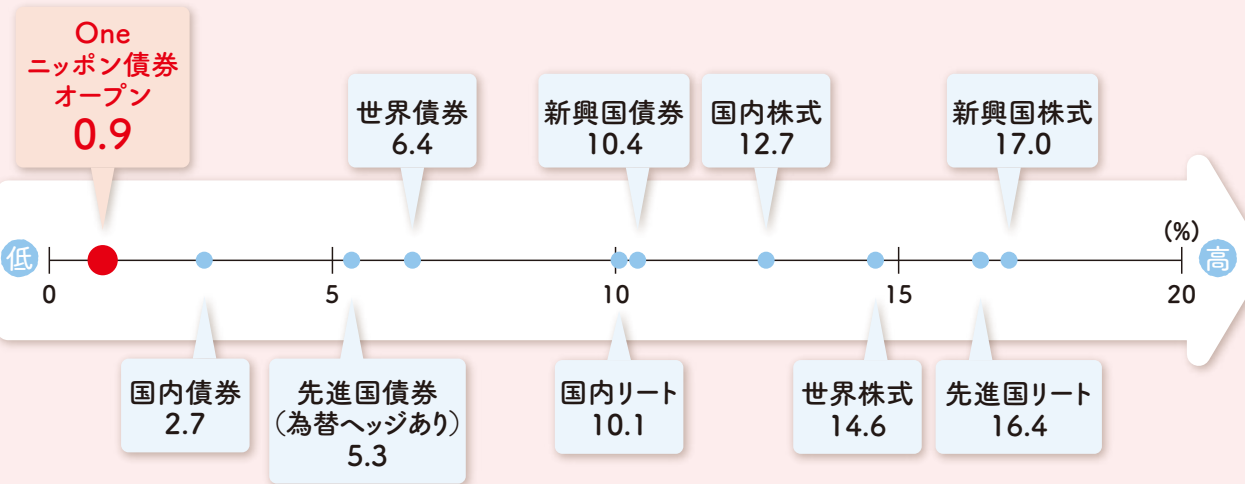
銘柄数:47

	銘柄	種別	クーポン(%)	通貨	格付け	組入比率(%)
1	住友化学	劣後債	3.300	円	A	4.1
2	明治安田生命保険	劣後債	5.100	米ドル	A	4.1
3	北海道電力	劣後債	3.393	円	AA	4.1
4	農林中央金庫	普通社債	5.094	米ドル	A	4.0
5	NTTファイナンス	普通社債	4.876	米ドル	A	3.3
6	住友生命保険	劣後債	5.875	米ドル	A	2.6
7	明治安田生命保険	劣後債	5.800	米ドル	A	2.3
8	ソフトバンクグループ	劣後債	4.750	円	A	2.1
9	パナソニックホールディングス	劣後債	4.188	円	A	2.1
10	ソフトバンクグループ	普通社債	3.270	円	A	2.0

※2026年8月31日時点
※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。格付別・種別組入比率の合計は四捨五入の関係で100%とならない場合があります。
※格付けについては、円建公社債は原則として格付機関(R&IおよびJCR)による格付けの上位のものを採用し、+-等の符号は省略して表示しています。外貨建社債等の格付けは、格付機関(S&PおよびMoody's)による上位のものを採用し、+-等の符号は省略しS&Pの表記方法にあわせて表示しています。
※個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

ご参考

変動リスクの大きさ(年率)



※期間:2021年8月末~2026年8月末(月次)
※各指数についてはP22の「当資料における使用指数」をご覧ください。
※「変動リスクの大きさ」は、各資産の変動リスクを示したものです。変動リスクは値動きの振幅の度合いを示しており、この値が小さいほど、価格の変動が小さいことを意味します。変動リスク(年率)は月次リターンをもとに算出した標準偏差(年率)。
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績および情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの 特色・投資リスク

ファンドの特色

①

日系企業が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券を中心に投資し、安定的な収益の獲得をめざします。

- 日系企業が発行する普通社債、ハイブリッド証券(劣後債および優先出資証券等)などを主な投資対象とします。
- 安定的な収益の獲得の観点等から、わが国の国債、政府関係機関ならびに地方自治体などが発行する債券も組入れます。

※日系企業には日本企業もしくはその子会社などを含みます。

②

運用にあたっては、金利水準や債券市場の動向に加え、個別企業の経営戦略や信用力評価に基づき投資魅力度の高い銘柄を選定します。

- 債券の組入比率は、原則として高位を維持します。
- 金利上昇による損失を低減するため、市場環境に応じて債券先物を活用します。

③

外貨建資産については原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

④

年2回の決算を行います。

- 毎年6月17日、12月17日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

金利リスク	一般的に金利が上昇すると債券の価格は下落します。当ファンドは、債券に投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。
信用リスク	当ファンドが投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、債券の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
為替リスク	当ファンドは、組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。
ハイブリッド証券への投資に伴うリスク	当ファンドの投資対象であるハイブリッド証券には、法的弁済順位が劣後するリスク、繰上償還延期リスク、制度変更等に関わるリスク等、固有のリスクがあり、価格変動・信用・流動性リスクは普通社債のみへ投資するファンドと比較して相対的に大きいものとなります。また、利息・配当の支払いが繰延べまたは停止される場合には、期待されるインカムゲインが得られないこととなります。金融監督当局が発行体を実質破たん状態にあると判断した場合や財務状況等が悪化し自己資本比率が一定水準を下回った場合等に、元本削減されたり強制的に株式に転換される場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<分配金に関する留意事項>

- ・収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- ・分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

当資料における使用指数

- ・国内債券：NOMURA－BPI総合
- ・世界債券：FTSE世界BIG債券インデックス
- ・国内株式：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- ・先進国債券(為替ヘッジあり)：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジあり)
- ・先進国リート：S&P 先進国 REITインデックス(除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)
- ・世界株式：MSCI ACワールド・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)
- ・国内リート：東証REIT指数(配当込み)
- ・新興国株式：MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)
- ・新興国債券：JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(円換算ベース、為替ヘッジなし)

指数の著作権等

- ・NOMURA－BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- ・東証株価指数、東証REIT指数の指数値および東証株価指数、東証REIT指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数、東証REIT指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- ・FTSE世界BIG債券インデックス、FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・S&P 先進国 REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P 先進国 REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ・MSCI ACワールド・インデックス、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

・「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託部門」は過去3年間、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。【評価基準日】R&I大賞2026:2026年3月31日、R&I大賞2023:2023年3月31日、R&I大賞2022:2022年3月31日

・©2026 Morningstar. All Rights Reserved.ここに含まれる情報は、(1)Morningstarおよび/またはそのコンテンツ提供者の専有財産であり、(2)複写または配布は禁止されており、また(3)正確性、完全性及び適時性のいずれも保証するものではなく、また(4)投資、税務、法務あるいはその他を問わず、いかなる助言を構成するものではありません。ユーザーは、この情報の使用が、適用されるすべての法律、規制、および制限に準拠していることを確認する責任を単独で負います。Morningstarおよびそのコンテンツ提供者は、この情報の使用により生じるいかなる損害または損失についても責任を負いません。過去の実績は将来の結果を保証するものではありません。

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。当ファンドのお申込みに際しては投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等をあらかじめお渡しいたしますので、内容を必ずご確認ください。
- 当ファンドは、債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 - (1) 預金・保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、登録金融機関を通して購入した場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - (2) 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - (3) 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は投資者のみなさまが負担することとなります。

お申込みメモ(みずほ銀行でお申込みの場合)※ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購入単位

店舗:20万円以上1円単位
みずほダイレクト[インターネットバンキング]:1万円以上1円単位
みずほ積立投信:1千円以上1千円単位

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)

換金単位

1口単位

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

購入・換金申込不可日

ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。

換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

信託期間

2046年6月18日まで(2016年7月1日設定)

繰上償還

受益権口数が20億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。

決算日

毎年6月および12月の各17日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。
※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動いそく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。

課税関係

当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。

当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となる場合があります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●ご購入時

購入時手数料

購入価額に対して、販売会社が別に定める以下の手数料率を乗じて得た額とします。

購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

購入申込代金	手数料率
3億円未満	1.10%(税抜1.0%)
3億円以上	0.55%(税抜0.5%)

※購入申込代金とは、購入申込時の支払総額をいい、購入申込金額に購入時手数料および当該購入時手数料に対する消費税等相当額を加算した金額です。

●ご換金時

換金時手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用(信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.693%(税抜0.63%)

支払先	内訳(税抜)	主な役務
委託会社	年率0.30%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.30%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

その他の費用・手数料

組入の有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。

※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

委託会社その他関係法人の概要

●委託会社 アセットマネジメントOne株式会社

信託財産の運用指図等を行います。

●受託会社 みずほ信託銀行株式会社

信託財産の保管・管理業務等を行います。

●販売会社 株式会社みずほ銀行 他

募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

●コールセンター 0120-104-694 受付時間:営業日の午前9時~午後5時
●ホームページアドレス <https://www.am-one.co.jp/>